

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和2年4月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



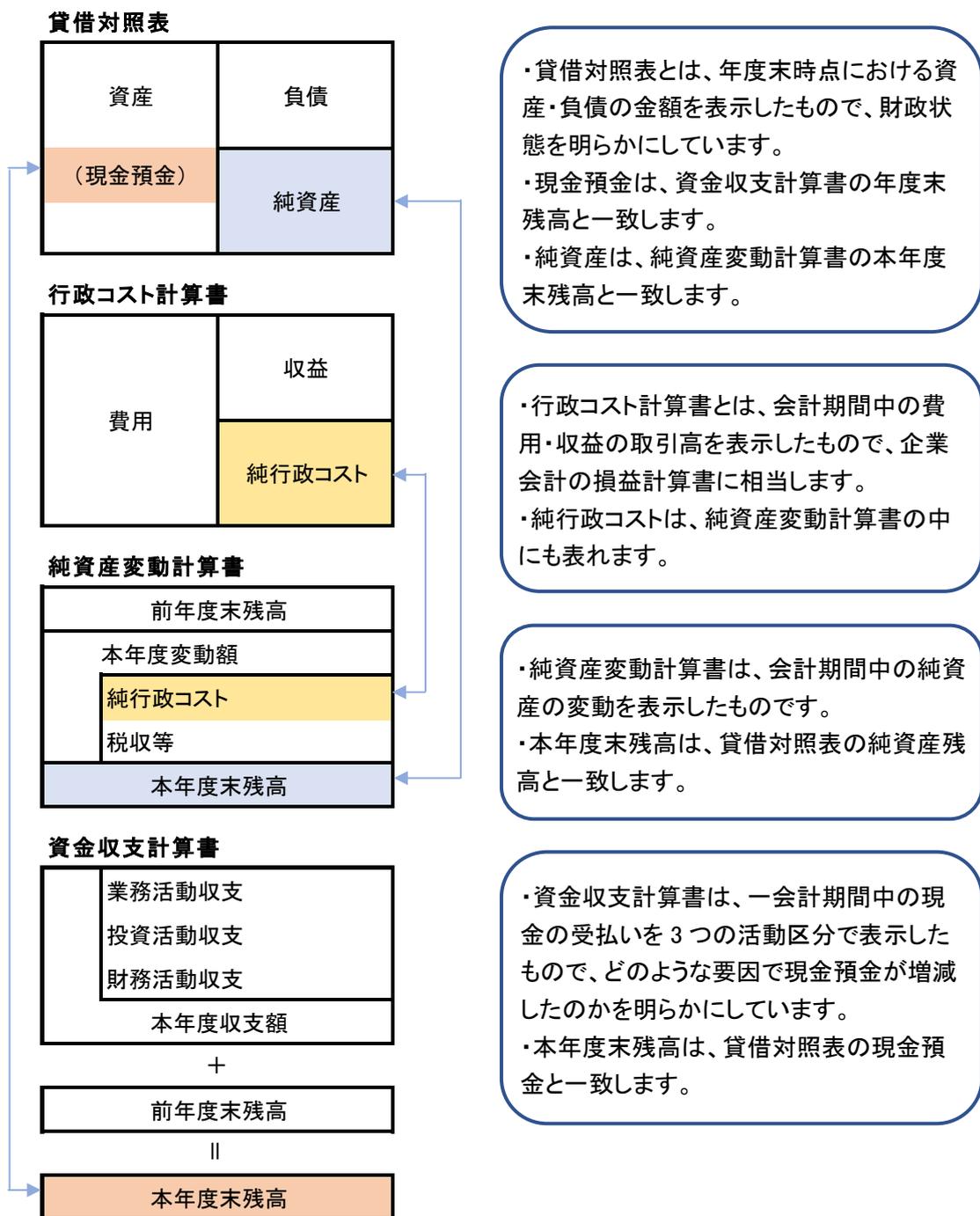
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,875	固定負債	10,380
有形固定資産	33,466	地方債	9,679
無形固定資産	-	退職手当引当金	563
投資その他の資産	5,410	その他	138
流動資産	2,452	流動負債	1,157
現金預金	202	1年内償還予定地方債	1,014
基金	2,196	賞与等引当金	91
未収金等	55	その他	52
		負債合計	11,537
		純資産合計	29,791
資産合計	41,328	負債・純資産合計	41,328

平成30年度決算では、資産合計が41,328百万円、負債合計が11,537百万円、純資産合計が29,791百万円となりました。

資産の部について、固定資産が38,875百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が33,466百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,410百万円となりました。

流動資産は2,452百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が10,693百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ563百万円、91百万円となりました。

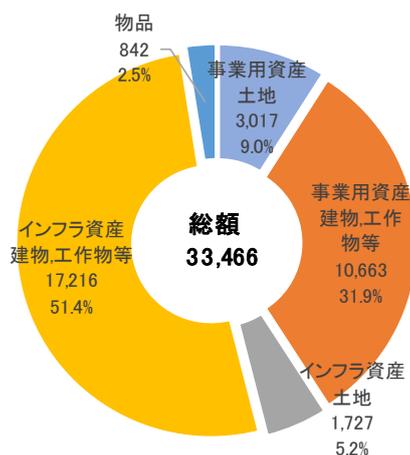
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	13,681
土地	3,017
建物、工作物等	10,663
インフラ資産	18,943
土地	1,727
建物、工作物等	17,216
物品	842
合計	33,466



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

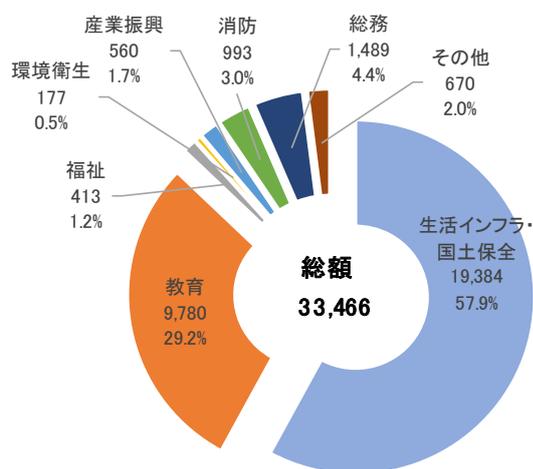
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,216百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	19,384
教育	9,780
福祉	413
環境衛生	177
産業振興	560
消防	993
総務	1,489
その他	670
合計	33,466



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が19,384百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が9,780百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	38,875	39,376	△ 501
有形固定資産	33,466	33,980	△ 514
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,410	5,397	13
流動資産	2,452	2,559	△ 107
現金預金	202	178	23
基金	2,196	2,321	△ 125
未収金等	55	60	△ 5
資産合計	41,328	41,935	△ 608
固定負債	10,380	10,570	△ 191
地方債	9,679	9,759	△ 81
退職手当引当金	563	639	△ 76
その他	138	172	△ 34
流動負債	1,157	1,087	71
1年内償還予定地方債	1,014	949	66
賞与等引当金	91	86	4
その他	52	52	0
負債合計	11,537	11,657	△ 120
純資産合計	29,791	30,278	△ 488
負債・純資産合計	41,328	41,935	△ 608

資産の部では、有形固定資産が 514 百万円の減少により、資産合計では 608 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 81 百万円の減少、退職手当引当金が 76 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 120 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 488 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	33,466	33,980	△ 514	748	△ 1,254	△ 8
事業用資産	13,681	13,665	15	629	△ 605	△ 8
土地	3,017	3,023	△ 6	3	-	△ 8
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	10,492	10,473	19	608	△ 590	0
工作物	162	168	△ 6	9	△ 15	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	-	9	9	-	-
インフラ資産	18,943	19,358	△ 414	84	△ 498	0
土地	1,727	1,726	1	1	-	0
建物	174	186	△ 12	11	△ 23	-
工作物	17,043	17,446	△ 403	72	△ 475	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	842	957	△ 115	36	△ 151	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 608 百万円、インフラ資産の工作物が 72 百万円、物品が 36 百万円となりました。

事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、百石中学校講堂の建設、百石小学校及び木内々小学校講堂の天井改修があったためです。

また、物品では車両購入、林地台帳システム導入などがあったためです。リース資産の印刷機なども当年度物品に計上になりました。

インフラ資産の工作物は主に道路工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 590 百万円、インフラ資産の工作物が 475 百万円、物品が 151 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目をおいらせ町ホームページにある指定区別人口調(平成31年3月31日現在)の25,107人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,548	固定負債	413
有形固定資産	1,333	地方債	385
無形固定資産	-	退職手当引当金	22
投資その他の資産	215	その他	5
流動資産	98	流動負債	46
現金預金	8	1年内償還予定地方債	40
基金	87	賞与等引当金	4
未収金等	2	その他	2
		負債合計	460
		純資産合計	1,187
資産合計	1,646	負債・純資産合計	1,646

住民一人あたりの資産合計は164万6千円、負債合計は460万円、純資産合計は118万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

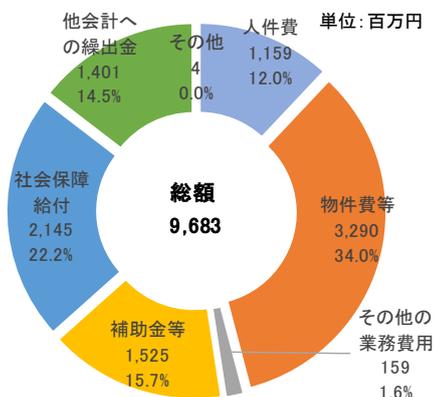
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

経常費用	9,683	100.0%
業務費用	4,608	47.6%
人件費	1,159	12.0%
物件費等	3,290	34.0%
その他の業務費用	159	1.6%
移転費用	5,075	52.4%
補助金等	1,525	15.7%
社会保障給付	2,145	22.2%
他会計への繰出金	1,401	14.5%
その他	4	0.0%
経常収益	175	100.0%
使用料及び手数料	94	53.7%
その他	81	46.3%
純経常行政コスト	9,508	
臨時損失	0	
臨時利益	0	
純行政コスト	9,508	

平成30年度決算では、経常費用が9,683百万円、経常収益が175百万円、純経常行政コストが9,508百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは9,508百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,683百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,290百万円、次いで社会保障給付が2,145百万円、補助金等が1,525百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務費用	4,608	4,385	223
人件費	1,159	1,077	82
職員給与費	919	900	19
賞与等引当金繰入額	91	86	4
退職手当引当金繰入額	△ 76	△ 130	54
その他	225	221	5
物件費等	3,290	3,127	163
物件費	1,526	1,413	114
維持補修費	509	588	△ 79
減価償却費	1,254	1,126	129
その他	-	0	-
その他の業務費用	159	181	△ 22
支払利息	79	93	△ 14
徴収不能引当金繰入額	17	18	0
その他	63	70	△ 8
移転費用	5,075	5,092	△ 16
補助金等	1,525	1,593	△ 68
社会保障給付	2,145	2,148	△ 3
他会計への繰出金	1,401	1,348	53
その他	4	2	2
経常費用合計 (A)	9,683	9,476	207
使用料及び手数料	94	88	6
その他	81	75	6
経常収益合計 (B)	175	163	12
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,508	9,313	195
災害復旧事業費	-	1	△ 1
資産除売却損	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	22	△ 22
臨時損失合計 (D)	0	23	△ 23
資産売却益	0	2	△ 1
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	0	2	△ 1
純行政コスト (C) + (D) - (E)	9,508	9,335	173

経常費用は 207 百万円増加しています。その中でも最も大きいのは、減価償却費が 129 百万円の増加です。経常収益については、12 百万円増加となっており、前年度と比較して増加となりました。その結果、純行政コストは前年度より 173 百万円増加しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	386
業務費用	184
人件費	46
物件費等	131
その他の業務費用	6
移転費用	202
補助金等	61
社会保障給付	85
他会計への繰出金	56
その他	0
経常収益	7
使用料及び手数料	4
その他	3
純経常行政コスト	379
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	379

住民一人あたりの経常費用は 38 万 6 千円、経常収益は 7 千円、純経常行政コストは 37 万 9 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 37 万 9 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	30,278
純行政コスト(△)	△ 9,508
財源	9,008
税収等	6,750
国県等補助金	2,258
本年度差額	△ 500
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	13
その他	-
本年度純資産変動額	△ 488
本年度末純資産残高	29,791

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 635	635
有形固定資産等の増加	748	△ 748
有形固定資産等の減少	△ 1,275	1,275
貸付金・基金等の増加	421	△ 421
貸付金・基金等の減少	△ 529	529

平成30年度決算では、純行政コストが△9,508百万円、税収等が6,750百万円、国県等補助金が2,258百万円、本年度純資産変動額が△488万円となった結果、本年度純資産残高が29,791百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が748百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,275百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	8,445	財務活動支出	985
業務費用支出	3,369	地方債償還支出	948
移転費用支出	5,077	その他の支出	36
業務収入	8,832	財務活動収入	933
税込等収入	6,750	地方債発行収入	933
国県等補助金収入	1,908	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	91	財務活動収支	△ 51
その他の収入	82	本年度資金収支額	24
臨時支出	-	前年度末資金残高	163
臨時収入	-	本年度末資金残高	187
業務活動収支	386		
投資活動支出	969	前年度末歳計外現金残高	15
公共施設等整備費支出	731	本年度歳計外現金増減額	0
基金積立金支出	207	本年度末歳計外現金残高	15
その他の投資活動支出	31	本年度末現金預金残高	202
投資活動収入	658		
国県等補助金収入	349		
基金取崩収入	284		
その他の投資活動収入	24		
投資活動収支	△ 311		

平成30年度決算では、業務活動収支が386百万円、投資活動収支が△311百万円、財務活動収支が△51百万円となり、本年度資金収支額は24百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は187百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、202百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	38,875	46,532	54,783
有形固定資産	33,466	41,693	49,414
無形固定資産	-	1	1,177
投資その他の資産	5,410	4,838	4,193
流動資産	2,452	3,567	4,501
現金預金	202	1,143	1,783
基金	2,196	2,196	2,301
未収金等	55	228	417
繰延資産	-	-	-
資産合計	41,328	50,099	59,284
【負債の部】			
固定負債	10,380	17,060	21,689
地方債等	9,679	16,284	17,649
退職手当引当金	563	563	1,240
その他	138	213	2,801
流動負債	1,157	2,005	2,285
1年内償還予定地方債等	1,014	1,779	1,917
賞与等引当金	91	123	147
その他	52	103	220
負債合計	11,537	19,065	23,974
純資産合計	29,791	31,033	35,310
負債・純資産合計	41,328	50,099	59,284

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 41,328 百万円、全体会計が 50,099 百万円、連結会計が 59,284 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 41,693 百万円で一般会計等の 33,466 百万円と比べて 8,227 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(7,240 百万円)、病院事業会計(690 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 11,537 百万円、全体会計が 19,065 百万円、連結会計が 23,974 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 18,062 百万円で一般会計等の 10,693 百万円と比べて 7,369 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(6,738 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(560 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,548	1,853	2,182
有形固定資産	1,333	1,661	1,968
無形固定資産	-	0	47
投資その他の資産	215	193	167
流動資産	98	142	179
現金預金	8	46	71
基金	87	87	92
未収金等	2	9	17
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,646	1,995	2,361
固定負債	413	680	864
地方債	385	649	703
退職手当引当金	22	22	49
その他	5	8	112
流動負債	46	80	91
1年内償還予定地方債	40	71	76
賞与等引当金	4	5	6
その他	2	4	9
負債合計	460	759	955
純資産合計	1,187	1,236	1,406
負債・純資産合計	1,646	1,995	2,361

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が164万6千円、全体会計が199万5千円、連結会計が236万1千円となりました。

負債合計では、一般会計等が46万円、全体会計が75万9千円、連結会計が95万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が118万7千円、全体会計が123万6千円、連結会計が140万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,683	100.0%	14,478	100.0%	18,060	100.0%
業務費用	4,608	47.6%	6,371	44.0%	7,900	43.7%
人件費	1,159	12.0%	1,853	12.8%	2,321	12.9%
物件費等	3,290	34.0%	4,042	27.9%	4,977	27.6%
その他の業務費用	159	1.6%	475	3.3%	602	3.3%
移転費用	5,075	52.4%	8,107	56.0%	10,160	56.3%
補助金等	1,525	15.7%	5,936	41.0%	5,173	28.6%
社会保障給付	2,145	22.2%	2,148	14.8%	4,963	27.5%
他会計への繰出金	1,401	14.5%	-	-	-	-
その他	4	0.0%	24	0.2%	24	0.1%
経常収益	175	100.0%	1,938	100.0%	2,768	100.0%
使用料及び手数料	94	53.7%	988	51.0%	1,734	62.6%
その他	81	46.3%	949	49.0%	1,035	37.4%
純経常行政コスト	9,508		12,540		15,292	
臨時損失	0		0		32	
臨時利益	0		0		3	
純行政コスト	9,508		12,540		15,321	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が9,683百万円、全体会計が14,478百万円、連結会計が18,060百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,256百万円)、介護保険特別会計(1,904百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて3,032百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が175百万円、全体会計が1,938百万円、連結会計が2,768百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(783百万円)及び公共下水道事業特別会計(861百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて1,763百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が9,508百万円、全体会計が12,540百万円、連結会計が15,321百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	386	577	719
業務費用	184	254	315
人件費	46	74	92
物件費等	131	161	198
その他の業務費用	6	19	24
移転費用	202	323	405
補助金等	61	236	206
社会保障給付	85	86	198
他会計への繰出金	56	-	-
その他	0	1	1
経常収益	7	77	110
使用料及び手数料	4	39	69
その他	3	38	41
純経常行政コスト	379	499	609
臨時損失	0	0	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	379	499	610

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が38万6千円、全体会計が57万7千円、連結会計が71万9千円となり、経常収益では、一般会計等が7千円、全体会計が7万7千円、連結会計が11万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が37万9千円、全体会計が49万9千円、連結会計が61万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	30,278	31,240	35,550
純行政コスト(△)	△ 9,508	△ 12,540	△ 15,321
財源	9,008	12,321	15,170
税収等	6,750	7,672	9,193
国県等補助金	2,258	4,649	5,977
本年度差額	△ 500	△ 219	△ 151
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	13	13	5
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 11
その他	-	-	△ 83
本年度純資産変動額	△ 488	△ 207	△ 240
本年度末純資産残高	29,791	31,033	35,310

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 6,750 百万円、全体会計が 7,672 百万円、連結会計が 9,193 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(791 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,354 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 29,791 百万円、全体会計が 31,033 百万円、連結会計が 35,310 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,445	12,902	16,055
業務費用支出	3,369	4,793	5,894
移転費用支出	5,077	8,109	10,161
業務収入	8,832	13,901	17,483
税込等収入	6,750	7,684	9,115
国県等補助金収入	1,908	4,300	5,627
使用料及び手数料収入	91	973	1,713
その他の収入	82	945	1,028
臨時支出	-	-	20
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	386	1,000	1,409
投資活動支出	969	1,176	1,830
公共施設等整備費支出	731	759	1,188
基金積立金支出	207	393	480
その他の投資活動支出	31	24	161
投資活動収入	658	648	787
国県等補助金収入	349	353	361
基金取崩収入	284	284	389
その他の投資活動収入	24	10	38
投資活動収支	△ 311	△ 529	△ 1,043
財務活動支出	985	1,749	1,903
地方債償還支出	948	1,713	1,865
その他の支出	36	36	38
財務活動収入	933	1,213	1,379
地方債発行収入	933	955	1,111
その他の収入	-	258	268
財務活動収支	△ 51	△ 536	△ 524
本年度資金収支額	24	△ 65	△ 157
前年度末資金残高	163	1,193	1,926
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	187	1,128	1,768
前年度末歳計外現金残高	15	15	15
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	15	15	15
本年度末現金預金残高	202	1,143	1,783

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が24百万円、全体会計が△65百万円、連結会計が△157百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が202百万円、全体会計が1,143百万円、連結会計が1,783百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	※1 比較団体
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除いたものです。 計算式: 資産合計÷人口	1,646千円	2,813千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	3.9年	4.0年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	46.3%	59.8%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除いたものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	72.1%	77.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	32.0%	※2 -

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除いたものです。 計算式: 負債合計÷人口	460千円	683千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	77,183千円	-
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	27.7年	-

効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

379千円

442千円

※1 令和2年2月に一般社団法人地方公会計研究センターが平成28年度の全国1,549団体を集計した結果から、東北地方の人口1~3万人の団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「-」と表示しています。

分析指標の経年比較

資産形成度

住民一人当たり資産額

H29

1,667千円

H30

1,646千円

歳入額対資産比率

3.5年

3.9年

有形固定資産減価償却率

44.8%

46.3%

世代間公平性

純資産比率

72.2%

72.1%

社会資本等形成の世代間負担比率

31.5%

32.0%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

463千円

460千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

△ 658,844千円

77,183千円

地方償還可能年数

12.9年

27.7年

効率性

住民一人当たり行政コスト

370千円

379千円